【道標（みちしるべ）】

投資情報部　株式マーケティングG　大下 莉奈
マーケット情報G　福嶋 祥歩

半導体部材関連企業に熱視線！～半導体製造を支える「影の主役」一覧～

半導体製造の「影の主役」ともいえる部材・素材の銘柄に注目したい。特に、日本には世界シェアが高い企業が多く、次世代半導体製造などで存在感を放っている。以下は主な半導体部材関連企業の一覧だ。足元では、事業環境についても明るいコメントが見られ始めており、投資妙味は大きいといえよう。

工程		銘柄コード	銘柄名	事業内容	年初来騰落率（%）	24年度の増益率見通し（%）	半導体関連事業についての業績コメント
前工程	**ウエハ製造**：高純度のシリコンを液状に溶かして固め、薄く切り出して研磨する	3436	SUMCO	300ミリウエハで3割程度の世界シェア	5.9	-19.5	半導体需要は2023年4Qを底に徐々に回復する見通し
		4063	信越化	シリコンウエハで世界シェアトップ	4.8	11.7	300ミリウエハは在庫調整が進展すれば 4-6 月以降に需要増へ転じよう
		4368	扶桑化学	ウエハ研磨剤向けの超高純度コロイダルシリカで世界シェア首位級	12.6	35.5	半導体市場について、在庫調整が一巡し、需要の減少は底を打った感がある
		5384	ﾌｼﾞﾐｲﾝｺ	精密研磨剤のトップメーカー	8.6	46.2	研磨向け製品について第3四半期は、メモリでの在庫調整が進みつつある
		8155	三益半	300ミリウエハを製造	0.3	19.3	引き続き半導体デバイス市場における在庫調整の影響を見込む
	フォトマスク製造：ICのパターンをウエハに焼付けするためのフォトマスクを作成する	7741	ＨＯＹＡ	フォトマスクやマスクブランクス（描画前のフォトマスク）などで高シェア	6.0	12.3※	現時点で具体的な数字は難しいが、ブランクスの需要は2024年度に上がってくる見込み
	レジスト塗布：薄膜上に感光剤（フォトレジスト）を塗布	4186	応化工	フォトレジスト（感光性樹脂）で世界トップクラスのシェア	34.7	31.1	在庫調整の影響が残るが、ﾌｫﾄﾚｼﾞｽﾄ等の出荷増で今期増収増益へ
		S4970	東洋合成	感光剤で世界シェア約5割の最大手	11.9	45.8	需要回復は緩やかながらも、ｻﾌﾟﾗｲﾁｪｰﾝ上の在庫調整に底打ち感が見られる
	エッチング：腐食作用のある化学薬品などで膜を除去	4004	ﾚｿﾞﾅｯｸHD*	半導体用高純度ガス、CMPスラリーなどを展開	16.9	8.6倍	積極的な設備投資を続けるとともに、事業ポートフォリオ改革を進める
		4091	日本酸素	半導体製造向けレアガス（希ガス）を展開	10.2	-0.9	アジアの半導体需要はこれ以上落ちることはなく、完全に底とみている
		4369	ﾄﾘｹﾐｶﾙ	高純度化学薬品が主力。ニッチな製品に強み	16.2	62.2	半導体業界の回復は2024年以降になるものと見込まれる
		4401	ADEKA	エッチング薬液と、その自動管理装置を提供	4.0	12.6	先端ﾌｫﾄﾚｼﾞｽﾄ向け光酸発生剤、先端DRAM向け高誘電材料の販売が好調
	洗浄：工程間に定期的に超純水で洗浄する。工程数ベースでは、前工程の30~40% を占める	6254	野村ﾏｲｸﾛ	超純水に強み。主要顧客は韓サムスン電子など	0.7	17.2	半導体関連企業の投資は引き続き旺盛。日韓中を中心に大型水処理装置案件を受注
		6368	ｵﾙｶﾞﾉ	超純水に強み。主要顧客はTSMCなど	19.3	10.6	需要拡大への期待や、世界的な半導体ｻﾌﾟﾗｲﾁｪｰﾝ再構築の動きなどを背景に設備投資については活発な状況が続く
	その他	3110	日東紡	半導体パッケージ基板向け「スペシャルガラス」を展開	11.9	33.0	機能材・半導体パッケージ基板向け（Tガラス）需要は堅調に回復継続
		4182	三菱ガス	半導体パッケージ基板向け材料を製造	15.2	16.7	全般的に需要は回復基調が続いており、4Qは3Q比で更なる販売増を見込む
		6055	Ｊﾏﾃﾘｱﾙ	特殊ガス・薬液などの供給管理サービスを提供	6.2	52.7	第3四半期後半からメモリ市場において回復の兆しがみられるようになった
後工程	**パッケージング**：外部環境から保護し、外部と電気信号をやりとりできるように接続する	4062	ｲﾋﾞﾃﾞﾝ	ICパッケージ基板で世界シェアトップ	-7.2	30.0	サーバー市場は、生成AI関連を中心に好調に推移したが、既存のデータセンター向けサーバー市場は大口ユーザーによる投資抑制と在庫調整が継続
		4203	住友ベ	エポキシ半導体封止材が世界シェアトップ	11.5	12.9※	半導体用途の回復は鈍いが、モビリティ戦略３製品は伸長している

出所：QUICK、各種資料　作成：岡三証券　2月16日時点　Sはスタンダード　*レゾナックHDは2月16日現在注意喚起銘柄
増益率は原則営業利益（※の付いたものは経常利益）、QUICKコンセンサス予想を記載

最後に重要な注意事項が記載されていますので、十分にお読みください。

重要な注意事項

免責事項

・本レポートは、投資判断の参考となる情報提供のみを目的として作成されたものであり、個々の投資家の特定の投資目的、または要望を考慮しているものではありません。また、本レポート中の記載内容、数値、図表等は、本レポート作成時点のものであり、事前の連絡なしに変更される場合があります。なお、本レポートに記載されたいかなる内容も、将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。投資に関する最終決定は投資家ご自身の判断と責任でなされるようお願いします。
・本レポートは、岡三証券が信頼できると判断した情報源からの情報に基づいて作成されたものですが、その情報の正確性、安全性を保証するものではありません。企業が過去の業績を訂正する等により、過去に言及した数値等を修正することがありますが、岡三証券がその責を負うものではありません。
・岡三証券及びその関係会社、役職員が、本レポートに記されている有価証券について、自己売買または委託売買取引を行う場合があります。岡三証券の大量保有報告書の提出状況については、岡三証券のホームページ(https://www.okasan.co.jp/)をご参照ください。

地域別の開示事項

【日本】

〇金融商品は、個別の金融商品ごとに、ご負担いただく手数料等の費用やリスクの内容や性質が異なります。金融商品取引のご契約にあたっては、あらかじめ当該契約の「契約締結前交付書面」（もしくは目論見書及びその補完書面）または「上場有価証券等書面」の内容を十分にお読みいただき、ご理解いただいたうえでご契約ください。

＜有価証券や金銭のお預かりについて＞

株式、優先出資証券等を当社の口座へお預かりする場合は、口座管理料をいただきません。外国証券（円建て債券および国内の金融商品取引所に上場されている海外ETFを除きます。）をお預かりする場合には、1年間に3,300円（税込み）の口座管理料をいただきます。ただし、電子交付サービスを契約している場合には、口座管理料は1年間に2,640円（税込み）とします。なお、当社が定める条件を満たした場合は外国証券の口座管理料を無料といたします。上記以外の有価証券や金銭のお預かりについては料金をいただきません。証券保管振替機構を通じて他社へ株式等を口座振替する場合には、口座振替する数量に応じて、1銘柄あたり6,600円（税込み）を上限として口座振替手続料をいただきます。
お取引にあたっては「金銭・有価証券の預託、記帳及び振替に関する契約のご説明」の内容を十分にお読みいただき、ご理解いただいたうえでご契約ください。

＜株式＞

・株式（株式・ETF・J-REITなど）の売買取引には、約定代金（単価×数量）に対し、最大1.265%（税込み）（手数料金額が2,750円を下回った場合は2,750円（税込み））の売買手数料をいただきます。ただし、株式累積投資は一律1.265%（税込み）の売買手数料となります。国内株式を募集等により購入いただく場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。
・外国株式の海外委託取引には、約定代金に対し、最大1.518%（税込み）の売買手数料をいただきます。外国株式の国内店頭（仕切り）取引では、お客様の購入および売却の単価を当社が提示します。この場合、約定代金に対し、別途の手数料および諸費用はかかりません。
※外国証券の外国取引にあたっては、外国金融商品市場等における売買手数料および公租公課その他の賦課金が発生します（外国取引に係る現地諸費用の額は、その時々の市場状況、現地情勢等に応じて決定されますので、その合計金額等をあらかじめ記載することはできません）。外国株式を募集等により購入いただく場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。
・株式は、株式相場、金利水準、為替相場、不動産相場、商品相場等の変動による株価の変動によって損失が生じるおそれがあります。
・株式は、発行体やその他の者の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化等により、株価が変動することによって損失が生じるおそれがあります。
・また、外国株式については、為替相場の変動によって、売却後に円換算した場合の額が下落することによって損失が生じるおそれがあります。
・REITは、運用する不動産の価格や収益力の変動、発行者である投資法人の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化等により価格や分配金が変動し、損失が生じるおそれがあります。

＜債券＞

・債券を募集・売出し等により、または当社との相対取引により購入いただく場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。

・債券は、金利水準、株式相場、為替相場、不動産相場、商品相場等の変動による債券価格の変動によって損失が生じるおそれがあります。
・債券は、発行体やその他の者の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化等により、債券価格が変動することによって損失が発生するおそれがあり、また、元本や利子の支払いの停滞もしくは支払い不能の発生または特約による元本の削減等のおそれがあります。
・金融機関が発行する債券は、信用状況の悪化により本拠所在地国の破綻処理制度が適用され、債権順位に従って元本や利子の削減や株式への転換等が行われる可能性があります。ただし、適用される制度は発行体の本拠所在地国により異なり、また今後変更される可能性があります。

＜個人向け国債＞
・個人向け国債を募集により購入いただく場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。個人向け国債を中途換金する際は、次の計算によって算出される中途換金調整額が、売却される額面金額に経過利子を加えた金額より差し引かれます（直前2回分の各利子（税引前）相当額×0.79685）。
・個人向け国債は、安全性の高い金融商品でありますが、発行体である日本国政府の信用状況の悪化等により、元本や利子の支払いが滞ったり、支払い不能が生じるおそれがあります。

＜転換社債型新株予約権付社債（転換社債）＞
国内市場上場転換社債の売買取引には、約定代金に対し、最大1.10%（税込み）（手数料金額が2,750円を下回った場合は2,750円（税込み））の売買手数料をいただきます。転換社債を募集等によりご購入いただく場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。転換社債は転換もしくは新株予約権の行使対象株式の価格下落や金利変動等による転換社債価格の下落により損失が生じるおそれがあります。また、外貨建て転換社債は、為替相場の変動等により損失が生じるおそれがあります。

＜投資信託＞
・投資信託のお申込みにあたっては、銘柄ごとに設定された費用をご負担いただきます。
お申込時に直接ご負担いただく費用：お申込手数料（お申込金額に対して最大3.85%（税込み））
保有期間中に間接的にご負担いただく費用：信託報酬（信託財産の純資産総額に対して最大年率2.254%（税込み））
換金時に直接ご負担いただく費用：信託財産留保金（換金時に適用される基準価額に対して最大0.5%）
その他の費用：監査報酬、有価証券等の売買にかかる手数料、資産を外国で保管する場合の費用等が必要となり、商品ごとに費用は異なります。お客様にご負担いただく費用の総額は、投資信託を保有される期間等に応じて異なりますので、記載することができません（外国投資信託の場合も同様です）。
・投資信託は、国内外の株式や債券等の金融商品に投資する商品ですので、株式相場、金利水準、為替相場、不動産相場、商品相場等の変動による、対象組入れ有価証券の価格の変動によって基準価額が下落することにより、損失が生じるおそれがあります。
・投資信託は、組入れた有価証券の発行者(或いは、受益証券に対する保証が付いている場合はその保証会社)の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化等による、対象組入れ有価証券の価格の変動によって基準価額が変動することにより、損失が生じるおそれがあります。
・上記記載の手数料等の費用の最大値は、今後変更される場合があります。

＜信用取引＞
信用取引には、約定代金に対し、最大1.265%（税込み）（手数料金額が2,750円を下回った場合は2,750円（税込み））の売買手数料、管理費および権利処理手数料をいただきます。また、買付けの場合、買付代金に対する金利を、売付けの場合、売付株券等に対する貸株料および品貸料をいただきます。委託保証金は、売買代金の30%以上で、かつ300万円以上の額が必要です。信用取引では、委託保証金の約3.3倍までのお取引を行うことができるため、株価の変動により委託保証金の額を上回る損失が生じるおそれがあります。

〇自然災害等不測の事態により金融商品取引市場が取引を行えない場合は売買執行が行えないことがあります。
〇2037年12月までの間、復興特別所得税として、源泉徴収に係る所得税額に対して2.1%の付加税が課税されます。

岡三証券株式会社
金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第53号
加入協会：日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会
一般社団法人日本暗号資産取引業協会

【日本以外の地域における本レポートの配布】

本レポートは、参照情報の提供のみを目的としており、投資勧誘を目的としたものではありません。本レポートの受領者は、自身の投資リスクを考慮し、各国の法令、規則及びルール等の適用を受ける可能性があることに注意する必要があります。地域によっては、本レポートの配布は法律もしくは規則によって禁じられております。本レポートは、配布や発行、使用等をすることが法律に反したり、岡三証券に何らかの登録やライセンスの取得が要求される国や地域における国民や居住者に対する配布、使用等を目的としたものではありません。

※本レポートは、岡三証券が発行するものです。本レポートの著作権は岡三証券に帰属し、その目的いかんを問わず無断で本レポートを複写、複製、配布することを禁じます。

（2023年12月改定）